〈書 評〉

新山陽子編

『フードシステムの構造と調整』

〈昭和堂・2020年4月30日〉

八木 浩平¹⁾*Kohei Yagi¹⁾

今日の食料農水産物は、一次産品の生産者から流通・加工業者、小売を経て消費者へ届くまで、多様な主体が相互依存的に関係しあって供給されている。編者は過去に、こうした食料農水産物の相互依存的な関係の連鎖である「フードシステム」の全体構造を捉える枠組みを提示したが、本書はその枠組みをより発展させると共に、その応用例や、価格形成におけるパワーバランスの分析、品質の調整様式の理論的枠組み等を提示している。本書は、川上から川下までの各流通主体の相互依存関係を捉え、多角的な視点から食料農水産物の有する課題を検証できる分析視角を示しており、学術的貢献の非常に大きい書と言える。

具体的な内容として、シリーズ序「フードシステム研究の対象と方法」の第1章では、フードシステムについて「連鎖構造・垂直的行動」「競争構造・水平的行動」「企業構造・企業行動」「企業結合構造」「消費者の状態と消費者の行動」の5つの副構造と基礎条件、フードシステムの目的・成果の視点から整理する分析枠組みを提示している。第2章では、そのうち「連鎖構造・垂直的行動」において買い手と売り手の関係を捉えるため、価格形成システム等の経済主体間の取引（垂直的調整）を整理する枠組みを提示している。第3章では、価格ではないもう一

つの垂直的關係として品質の調整システムを取り上げ、特に品質の社会的な調整装置としての認証制度の在り方等を論じている。

第1部では、前述のフードシステムの分析枠組みの実践例が紹介された。そこでは、「フードシステムの構造をめぐる産地間の差異と相互関係」である「空間構造」の視点を追加した梅干しのフードシステムに係る研究や（第4章）、伝統地域産品の望ましい保護・振興の在り方を論じる大かぶと千枚漬のフードシステムの研究（第5章）、グローバル・バリューチェーン分析の視点を組み合わせたコーヒーのフードシステムに関する研究（第6章）、成果指標として「取引主体が獲得するマージンの大きさ」を考慮した台湾産マンゴーのフードシステムの研究（第7章）が提示された。

第2部では価格形成の問題、特に、小売の買い手市場支配力の分析を行っている。まず牛乳に着目して、酪農家の経営状況の悪化や、小売店での安売りによる値下げスパイラルの存在を記述的に提示し（第8章）、また生協の直産牛乳取引における価格形成方法で、乳業メーカーの製造費等への考慮が弱まっている点を指摘した（第9章）。第10章と第11章ではそれぞれ鶏卵と牛乳を対象に、新実証産業組織論における推測的変動の概念を用いて小売の市場支配力を推定し、小売の寡占状態の存在を明らかにした。第12章では、農家の価格交渉力の強化のために農協が有用であり、農協の共同購入・共販を崩しにかかる政策へ警鐘を鳴らした。

第3部では、品質調整の実態を把握する枠組みを提示している。第13章では、品質が成果・効率や価格など多様な秩序で正当化され合意（コンヴェンション）に至る、多様なコーディネーション様式を有するものであることを述べ、またそれを類型化したコンヴェンション理論の枠組みを提示した。その上で第14章で、賀茂なすの新旧産地における品質規定のコーディネーション様式を整理した。第15章で、大かぶ・千枚漬フードシステムで品質調整の問題の解決を困難にしている副構造と基礎条件を提示し、次いでコンヴェンション理論を参照して示した品質調整プロセスの基本単位図から、大かぶや万願寺とうがらしの品質調整を整理した。最後に第16章で、研究室の研究の歩みをまとめている。

受理日：2020年11月12日

¹⁾ 農林水産政策研究所食料領域; Policy Research Institute of MAFF, Food Policy Area

* E-mail: yagi.kohei.731@gmail.com

©地域農林経済学会

DOI: 10.7310/arfe.56.158

このように以上の研究は、多様な主体の相互依存の関係によって形成される複雑なフードシステムの実態を捉える上で、有用な知見を数多く提示している。本書は全3巻からなる「フードシステムの未来へ」というシリーズの1巻目に当たるのだが、こうした知見をどのように未来へ繋げていくべきかの検討が必要である。以下では、本書の内容の評価を通じてそうした点を検討したい。なお、下記以外にも多くの貢献が本書で見られるものの、ここでは私の関心事項に沿って記述している点をご容赦いただきたい。

まず、フードシステムの分析枠組みで改良された点として、「企業結合構造」以外の副構造で経済主体の行動の検証を追加した点が挙げられる。例えば経済主体の行動は、水平的な産業内での行動と垂直的な取引における行動等で分類できるため、こうした点は、よりの確にフードシステムを捉える上で有用であろう。特に経済主体の行動の場面ごとの分類により、水平的な産業構造での参入阻止戦略や、垂直的な取引制限など、新実証産業組織論の知見の引用も行いやすく、今後の研究の更なる発展が望まれる。

また、フードシステムの分析枠組みで改良された点として、フードシステムを評価するための目標や成果を提示した点が挙げられる。これまでの研究で、フードシステムの成果指標として複数の指標が提示されてきたが、本書では更に、「十分な量の供給」や「安全な食品の供給」など目標も加え、より多様な視点を取り入れている。私は、フードシステムの成果は効率性や公平性、取引費用など多様な指標があり、それらはしばしばトレードオフの関係にあるため、1つの指標のみで測ることはできないと考える。そのため、分析者の問題意識に沿った評価が重要と考える。その意味で、より一般的な視点も取り入れた「目標」の設定はより良いアイデアであり、成果や目

標を取り入れた分析が今後求められる。ただし、本書で提示された内容で「技術上・経営上の効率（各段階、段階間、取引費用）」を成果指標の1つとして提示しているが、多くの海外文献で効率性と取引費用は相反するものとして捉えられている。例えば、戦略経営論では利潤最大化や効率性の観点から不確実性のある産業の垂直統合は行わないが、取引費用理論では取引にかかる費用を最小化する観点から不確実性を垂直統合の誘因として提示しており、両者の考え方は異なる部分がある。

次に、これは過去の文献にもあったが、価格形成システムなどの垂直的調整を捉える枠組みも提示している。これは、複雑な要素が絡み合っている垂直的主体間の調整様式を分析する枠組みとして、非常に有用と考える。ただし海外では、垂直的調整システムの実態を捉えるだけでなく、その垂直的調整システムが選択された理由の研究が多くなされており、取引費用理論の他、プリンシパル・エージェンシー理論、経営戦略論、ケイパビリティアプローチなど多様な理論が提示されている。本書で垂直統合の有利性・不利性を整理しているものの、日本でそうした研究はあまり進んでおらず、今後の発展が求められる。

この他、ネゴシエーションの分析枠組みとして重要度の観点を取り入れた点や（第9章）、コンヴェンション理論から品質調整の分析手法を提示した点（第13～15章）、特に第15章でフードシステムの分析枠組みと品質調整の問題を組み合わせで検討している点等、有用な知見が多く見られた。本書ではフードシステムに関する研究の大きな成果がまとめられており、そうした研究の更なる発展を模索する上でも必読の書である。また、こうした知見が未来へ繋がるよう、微力ながら私も含め、更なる研究の発展が求められる。